

第19期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1
計算書類の個別注記表	6

法令及び当社定款第13条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト
(<https://www.cellseed.com/index.html>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2 社
連結子会社の名称	CellSeed Sweden AB CellSeed Europe Ltd. (休眠会社)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品……………総平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品……………総平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

原材料……………総平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品……………個別法に基づく原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
機械及び装置	9～17年
工具、器具及び備品	3～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式にて処理しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	150,000千円
借入実行残高	—
差引額	150,000千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	11,459	1,522	—	12,981
自 己 株 式				
普 通 株 式	0	—	—	0

(注) 発行済株式の普通株式の増加株式数1,522千株は、第18回新株予約権 (15,224個) の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,422,600株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、具体的支出が発生するまでの間は、安全性の高い金融商品等で運用していく方針です。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、台湾合弁会社への出資に係る株式申込証拠金であり、信用リスクに晒されております。当社グループでは定期的に合弁会社の財務状況等を把握する予定です。

営業債務である買掛金及び未払金は、全てが1年以内の支払期日で、その一部には外貨建のものがあり、為替リスクに晒されております。当社グループでは、支払期日及び残高等を定期的に把握することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,065,072	1,065,072	—
(2) 売掛金	56,562	56,562	—
(3) 未収消費税等	53,350	53,350	—
資産計	1,174,984	1,174,984	—
(1) 買掛金	9,313	9,313	—
(2) 未払金	33,733	33,733	—
(3) 未払法人税等	10,574	10,574	—
負債計	53,621	53,621	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券は台湾合弁会社への出資に係る株式申込証拠金（連結貸借対照表計上額119,799千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

102円24銭

2. 1株当たり当期純損失

66円60銭

(重要な後発事象に関する注記)

(第18回新株予約権の権利行使)

当社が2019年9月2日に発行した第18回新株予約権につき、2020年1月1日から2020年2月10日までの間に、以下のとおり行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

① 新株予約権の名称

株式会社セルシード第18回新株予約権

② 行使価格

1株当たり431～472円

③ 行使新株予約権個数

3,901個

④ 行使者

バークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC)

⑤ 交付株式数

390,100株

⑥ 行使価額総額

174,882千円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

① 増加する発行済株式数

390,100株

② 増加する資本金の額

87,642千円

(その他の注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品……………総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品……………総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

原材料……………総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 3～15年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式にて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務

1,820千円

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 150,000千円

借入実行残高 —

差引額 150,000千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額

関係会社との営業取引による取引高の総額

15,669千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普 通 株 式	0	—	—	0

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、減価償却限度超過額、税務上の繰越欠損金等であります。繰延税金資産については、全額評価性引当額として控除しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

103円88銭

2. 1株当たり当期純損失

66円68銭

(重要な後発事象に関する注記)

(第18回新株予約権の権利行使)

当社が2019年9月2日に発行した第18回新株予約権につき、2020年1月1日から2020年2月10日までの間に、以下のとおり行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

① 新株予約権の名称

株式会社セルシード第18回新株予約権

② 行使価格

1株当たり431～472円

③ 行使新株予約権個数

3,901個

④ 行使者

バークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC)

⑤ 交付株式数

390,100株

⑥ 行使価額総額

174,882千円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

① 増加する発行済株式数

390,100株

② 増加する資本金の額

87,642千円

(その他の注記)

該当事項はありません。